

テーマ：景気動向指数（2014年12月）**発表日：2015年2月6日（金）**

～基調判断は「改善」に上方修正。景気回復局面入りを示唆～

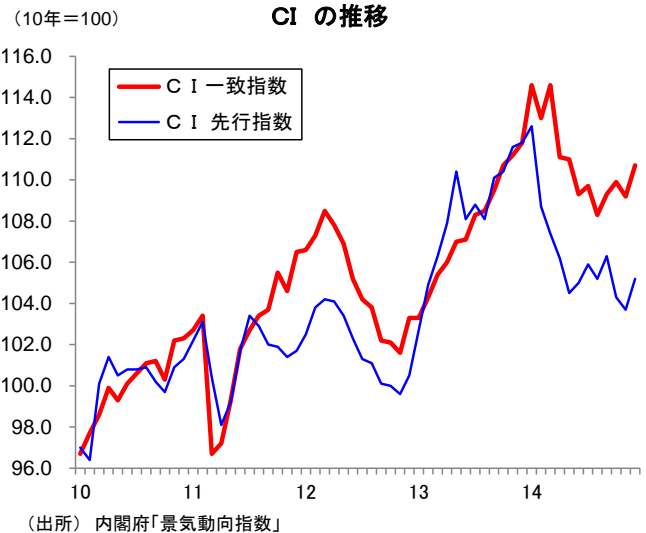
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

○ 一致指数は上昇傾向持続

本日内閣府から公表された2014年12月の景気動向指数では、C I一致指数は前月差+1.5ポイントとなった。11月には前月差▲0.7ポイントと一時的に低下していたが、12月は再び上昇し、低下分を取り戻した形だ。均してみれば14年8月をボトムとして緩やかな持ち直し傾向にあると判断される。

12月は幅広い系列で上昇がみられ、特に耐久消費財出荷指数や中小企業出荷指数、鉱工業生産財出荷指数など、出荷関連指標のプラス寄与が大きかった。

また、12月のC I先行指数も前月差+1.5ポイントと3ヶ月ぶりに上昇した。内訳では、日経商品指数のマイナス寄与が大きかった一方で、最終需要財在庫率指数や鉱工業生産財在庫率指数などの押し上げが大きかった。



○ 基調判断は「改善」に上方修正

内閣府によるC I一致指数の基調判断は、11月までの「下方への局面変化」から、12月は「改善」へと上方修正された。一応、「ただし、基調判断に用いている3か月後方移動平均のこのところの変化幅は、大きいものではない」という但し書きはついているが、判断上方修正であることは間違いない。

なお、内閣府による「局面変化」の定義は「事後的に判定される景気の山・谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す」であり、日本経済が景気後退局面に陥っていた可能性を示唆するものだった。一方、「改善」の定義は「景気拡張の可能性が高いことを示す」であり、景気回復局面入りを強く示唆する表現だ。今回のC Iで基調判断が上方修正されたことは、景気は既に底打ちし、足元では回復局面に転じていることを追認するものといえるだろう。

実際、ヒストリカルD Iを簡易的に試算すると、景気は14年1月をピークに後退局面に陥った後、8月を谷として回復局面に転じていることが示唆される。期間でいえばわずか7か月のミニ調整だったということになる。消費増税後の景気が極めて厳しい状況に置かれたことは事実だが、少なくとも方向性の面からいえば、既に景気は最悪期を脱しているとみられる。